

第82回 簿記実務検定第 1 級試験問題

会 計

(制限時間 1 時間 30 分)

1

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	不 渡 手 形
売 掛 金	売買目的有価証券	備 品	備品減価償却累計額
前 受 金	未 払 配 当 金	保 証 債 務	社 債
資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金
売 上	有 価 証 券 利 息	仕 入 割 引	保証債務取崩益
保証債務費用	売 上 割 引	固定資産売却損	固定資産除却損
割 賦 売 掛 金	割 賦 仮 売 上		

- a. 愛知商店に売価 ¥2,910,000 の商品を30回の均等分割払いの契約で販売していたが、本日、第8回目の割賦金を現金で受け取った。ただし、収益の計上は回収基準により、対照勘定を用いて処理している。
- b. 売買目的で額面 ¥6,000,000 の社債を額面 ¥100につき ¥97.50 で買入れ、代金は買入手数料 ¥29,000 および端数利息 ¥16,000 とともに小切手を振り出して支払った。
- c. 三重商事株式会社（決算年/回）は、取得原価 ¥1,000,000 の備品を第2/期初頭に除却し、廃棄処分した。ただし、この備品は、第1/8期初頭に買入れたもので、定率法により、毎期の償却率を20%として、減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。なお、この備品の評価額は零（0）である。
- d. 岐阜商事株式会社は、株主総会において、繰越利益剰余金を次のとおり配当および処分することを決議した。なお、当社の純資産は、資本金 ¥64,000,000 資本準備金 ¥14,500,000 利益準備金 ¥1,370,000 別途積立金 ¥630,000 繰越利益剰余金 ¥2,100,000（貸方）である。
利益準備金 会社法による額 配 当 金 ¥1,410,000 別途積立金 ¥220,000
- e. 顧客に季節ごとの商品（全4回）を発送する契約で予約を受け付けたところ、100件（1件あたり ¥20,000）の申し込みがあり、予約金 ¥2,000,000 が当座預金口座に振り込まれた。
- f. かねて、商品代金の支払いとして福井商店に裏書譲渡していた北東商店振り出しの約束手形が期日に不渡りとなり、償還請求を受けた。よって、手形金額および期日以後の利息 ¥6,000 とともに小切手 ¥1,256,000 を振り出して支払い、同時に北東商店に支払請求をおこなった。なお、この手形を裏書きしたさいに手形額面金額の2%の保証債務を計上している。
- g. 石川商店に対する売掛金 ¥1,800,000 を期日前に受け取ることになり、契約によって割引をおこない、割引額を差し引いた金額を同店振り出しの小切手 ¥1,764,000 で受け取った。

2

次の各問いに答えなさい。

(1) 富山商事株式会社の下記の資料と比較損益計算書・比較貸借対照表によって、次の各問いに答えなさい。

- ① 次の文の のなかに適当な比率を記入しなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

富山商事株式会社は第3期・第4期ともに売上総利益率は同じであるが、売上高純利益率を調べると、第4期は ア %となり、第3期の3%と比べて収益性がイ {1. 高く 2. 低く} なっている。次に、総資本回転率を売上高と期末の総資本を用いて調べると、第4期は ウ 回となり、第3期の エ 回と比べ、資本を有効に活用しているといえる。しかし、商品回転率を商品有高の平均と売上原価を用いて計算してみると、第4期は10回となり、第3期の オ 回と比べ、販売効率が悪くなった。これは、カ {3. 当座資産 4. 棚卸資産} の増加に影響している。

- ② 第4期の次の金額を求めなさい。

a. 受取手形 (キの金額) b. 繰越利益剰余金 (クの金額)

資 料

- i 第3期の期首商品棚卸高は ¥1,190,000 である。なお、第3期・第4期ともに棚卸減耗費および商品評価損は発生していない。
- ii 第4期の7月25日に法人税・住民税及び事業税額の間申申告をおこない、前年度の法人税・住民税及び事業税額の2分の1を納付した。
- iii 第4期における純資産の部に関する資料は次のとおりである。

4月10日 事業拡張のため新たに株式を発行した。ただし、払込金額のうち、資本金に計上しない金額は、会社法に規定する最高限度額とした。

6月25日 株主総会において、次のとおり繰越利益剰余金の配当および処分を決議した。

剰余金の配当 ¥400,000 利益準備金積立額 ¥40,000

- iv 第4期の財務比率および金額は次のとおりである。

当 座 比 率 115%

流 動 比 率 170%

自 己 資 本 比 率 54%

商 品 回 転 率 10回

純 資 産 合 計 ¥12,420,000

- v 第4期の営業外収益および営業外費用は次のとおりである。ただし、金額の大きい順に示している。

有価証券売却益 ¥ 205,000

受取配当金 ¥ 117,000

株式交付費 ¥ 108,000

社債利息 ¥ 72,000

受取利息 ¥ 63,000

支払利息 ¥ 47,000

仕入割引 ¥ 15,000

比 較 損 益 計 算 書 (単位：円)

項 目	第3期	第4期
売 上 高	18,000,000	27,600,000
売 上 原 価	14,400,000	22,080,000
売 上 総 利 益	3,600,000	5,520,000
販売費及び一般管理費	3,060,000	3,968,000
営 業 利 益	540,000	1,552,000
営 業 外 収 益	300,000	()
営 業 外 費 用	120,000	()
経 常 利 益	720,000	()
特 別 利 益	280,000	575,000
特 別 損 失	100,000	—
税引前当期純利益	900,000	()
法人税・住民税及び事業税	360,000	920,000
当 期 純 利 益	540,000	()

比較貸借対照表

(単位：円)

資 産	第3期	第4期	負債・純資産	第3期	第4期
現金預金	1,280,000	2,850,000	支払手形	2,600,000	2,860,000
受取手形	950,000	(キ)	買掛金	2,200,000	2,400,000
売掛金	970,000	1,600,000	未払法人税等	200,000	()
有価証券	2,100,000	600,000	社 債	2,280,000	2,304,000
商 品	1,210,000	()	長期借入金	1,720,000	1,156,000
前払費用	180,000	94,000	退職給付引当金	960,000	1,120,000
備 品	2,210,000	2,500,000	資 本 金	8,000,000	()
土 地	8,250,000	7,650,000	資本準備金	—	700,000
投資有価証券	1,550,000	1,350,000	利益準備金	650,000	()
関係会社株式	500,000	500,000	繰越利益剰余金	1,390,000	(ク)
長期貸付金	800,000	800,000			
	20,000,000	()		20,000,000	()

(2) 山梨建設株式会社は、当期に工事収益総額 $\yen 903,000,000$ で工事を引き受け、3年後の完成予定で工事を開始した。決算にあたり、当期の実際発生工事原価を集計したところ $\yen 135,450,000$ であった。なお、工事原価は信頼性をもった見積りがされており、工事原価総額は $\yen 752,500,000$ である。よって、決算日における工事進捗度（工事の進行度合）により、当期の工事収益を求めなさい。

(3) 新潟商事株式会社は、平成28年3月31日に南西株式会社の発行する株式の75%を416,000千円で取得し支配した。よって、次の資料と貸借対照表により、投資と資本の相殺消去仕訳におけるのれんの金額を求めなさい。

資 料

土地の時価は270,000千円であり、その他の資産と負債の時価は帳簿価額と等しいものとする。

貸借対照表

南西株式会社	平成28年3月31日	(単位：千円)
現金預金	180,000	支払手形 36,000
売掛金	94,000	買掛金 82,000
商 品	21,000	資 本 金 340,000
建 物	80,000	資本剰余金 167,000
備 品	17,000	利益剰余金 27,000
土 地	260,000	
	652,000	652,000

3

次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- a. 企業会計において、いったん採用した会計処理の原則および手続きは、正当な理由により変更をおこなう場合を除き、みだりに変更してはならない。これを ア の原則という。この原則により財務諸表の イ が可能となる。
- b. 損益計算書の費用および収益は、費用の項目と収益の項目を相殺して、その差額だけを表示してはならない。これを ウ の原則といい、たとえば、 エ $\yen 20,000$ と受取利息 $\yen 30,000$ を相殺して、受取利息 $\yen 10,000$ として表示してはならない。

- | | | | |
|-----------|-------------|------------|------------|
| 1. 継 続 性 | 2. 発 生 主 義 | 3. 総 額 主 義 | 4. 期 間 比 較 |
| 5. 有価証券利息 | 6. 同業他社比較 | 7. 受 取 手 形 | 8. 支 払 利 息 |
| 9. 単 一 性 | 10. 保 守 主 義 | | |

4

東京商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の貸借対照表を完成しなさい。
- (2) 報告式の損益計算書（営業利益まで）を完成しなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成27年4月/日から平成28年3月3/日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 918,000	当座預金	¥ 1,153,000	受取手形	¥ 2,100,000
売掛金	3,055,000	貸倒引当金	105,000	売買目的有価証券	2,265,000
繰越商品	4,770,000	仮払法人税等	704,000	建物	5,500,000
建物減価償却累計額	2,475,000	備品	3,000,000	備品減価償却累計額	750,000
土地	1,000,000	満期保有目的債券	1,480,000	その他有価証券	980,000
支払手形	1,967,000	買掛金	2,520,000	長期借入金	4,000,000
退職給付引当金	646,000	資本金	7,000,000	資本準備金	470,000
利益準備金	530,000	新築積立金	100,000	繰越利益剰余金	380,000
売上	57,000,000	有価証券利息	30,000	受取配当金	76,000
固定資産売却益	610,000	仕入	39,900,000	給料	8,580,000
発送費	750,000	広告料	905,000	保険料	322,000
水道光熱費	590,000	租税公課	347,000	雑費	250,000
支払利息	90,000				

付記事項

- ① 売掛金のうち ¥155,000 は南東商店に対する前期末のものであり、同店はすでに倒産しているので、貸し倒れとして処理する。
- ② 配当金領収証 ¥78,000 を受け取っていたが、未処理であった。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 1,300個 原価 @¥3,200
実地棚卸数量 1,200〃 正味売却価額 〃〃 3,200
ただし、棚卸減耗費は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ貸倒実績率を3%として貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高 売買目的有価証券：静岡株式会社 10株 時価 1株 ¥182,000
浜松株式会社 8〃 時価 1〃〃 72,000
満期保有目的債券：償却原価法によって ¥1,485,000 に評価する。
その他有価証券：新宿株式会社 10株 時価 1株 ¥103,000
- d. 減価償却高 建物：定額法により、残存価額は取得原価の10% 耐用年数は30年とする。
備品：定額法により、残存価額は零(0) 耐用年数は8年とする。
- e. 保険料前払高 ¥ 46,000
- f. 利息未払高 長期借入金に対する利息は、年利率3%で、6月末と12月末に経過した6か月分を支払う契約となっており、未払高を計上する。
- g. 退職給付引当金繰入額 ¥ 420,000
- h. 法人税・住民税及び事業税額 ¥1,610,000

第82回 簿記実務検定 1級 会 計 [答案用紙]

1	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

1 得点	2 得点	3 得点	4 得点	総得点
---------	---------	---------	---------	-----

試 験 場 校	受 験 番 号

2

(1) (注意)ウとエについては、小数第/位まで示すこと。

①

ア	イ	ウ	エ	オ	カ
%		回	回	回	

②

a	受取手形(キの金額) ¥
b	繰越利益剰余金(クの金額) ¥

(2)

当期の工事収益 ¥

(3)

のれんの金額	千円
--------	----

3

ア	イ	ウ	エ

2	
得点	

3	
得点	

4

(1)

東京商事株式会社

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

I 流 動 資 産

1. 現 金 預 金	(	)
2. 受 取 手 形	(	)
貸 倒 引 当 金	(	)
3. 売 掛 金	2,900,000	
貸 倒 引 当 金	(	)
4. (	)	(
5. (	)	(
6. (	)	(

流動資産合計

()

II 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1. 建 物	5,500,000	
(	)	(
2. 備 品	(	)
(	)	(
3. 土 地	1,000,000	

有形固定資産合計

()

(2) 投資その他の資産

1. 投資有価証券	(	)
投資その他の資産合計	(	)

固定資産合計

()

資産合計

()

負 債 の 部

I 流 動 負 債

1. 支 払 手 形	(	)
2. 買 掛 金	(	)
3. (	)	(
4. (	)	(

流動負債合計

()

II 固 定 負 債

1. 長 期 借 入 金	4,000,000	
2. 退職給付引当金	(	)

固定負債合計

()

負債合計

()

純 資 産 の 部

I 株 主 資 本

(1) 資 本 金	7,000,000	
-----------	-----------	--

(2) 資 本 剰 余 金

1. 資 本 準 備 金	470,000	
--------------	---------	--

資本剰余金合計

470,000

(3) 利 益 剰 余 金

1. 利 益 準 備 金	(	)
--------------	---	---

2. そ の 他 利 益 剰 余 金

① 新 築 積 立 金	(	)
-------------	---	---

② 繰越利益剰余金	(	)
-----------	---	---

利益剰余金合計

()

株主資本合計

()

II 評 価 ・ 換 算 差 額 等

1. その他有価証券評価差額金	(	)
-----------------	---	---

評価・換算差額等合計

()

純 資 産 合 計

()

負債及び純資産合計

()

(2)

損 益 計 算 書

東京商事株式会社 平成27年4月/日から平成28年3月3/日まで

(単位：円)

I 売 上 高

57,000,000

II 売 上 原 価

1. 期首商品棚卸高

4,770,000

2. 当期商品仕入高

()

合 計

()

3. 期末商品棚卸高

()

4. ()

()

()

売 上 総 利 益

()

III 販売費及び一般管理費

1. 給 料

8,580,000

2. 発 送 費

750,000

3. 広 告 料

905,000

4. 貸 倒 損 失

()

5. 貸倒引当金繰入

()

6. ()

()

7. ()

()

8. 保 険 料

()

9. 水道光熱費

590,000

10. 租 税 公 課

()

11. ()

()

()

営 業 利 益

()

4

得点

第82回 簿記実務検定 1級 会 計 [解 答]

借 方		貸 方	
a	現金 97,000 割賦販売上 97,000	売上 97,000 割賦売掛金 97,000	
b	売買目的有価証券 5,879,000 有価証券利息 16,000	当座預金 5,895,000	
c	備品減価償却累計額 488,000 固定資産除却損 512,000	備品 1,000,000	
d	繰越利益剰余金 1,760,000	利益準備金 130,000 未払配当金 1,410,000 別途積立金 220,000	
e	当座預金 2,000,000	前受金 2,000,000	
f	不渡手形 1,256,000 保証債務 25,000	当座預金 1,256,000 保証債務取崩益 25,000	
g	現金 1,764,000 売上割引 36,000	売掛金 1,800,000	

1

2

(1) (注意)ウとエについては、小数第/位まで示すこと。

ア	イ	ウ	エ	オ	カ
5 %	1	1.2 回	0.9 回	12 回	4

②

a	受取手形 (キの金額) $\yen$	1,850,000
b	繰越利益剰余金 (クの金額) $\yen$	2,330,000

(2)

当期の工事収益 $\yen$	162,540,000
----------------	-------------

(3)

のれんの金額	8,000 千円
--------	----------

3

ア	イ	ウ	エ
1	4	3	8

(1) 東京商事株式会社

貸借対照表
平成28年3月31日
資産の部

(単位：円)

I 流動資産		
1. 現金	(2,149,000)	
2. 受取手形	(2,100,000)	
3. 貸倒引当金	(63,000)	
4. 売掛引当金	(2,037,000)	
5. (有価証券)	(2,813,000)	
6. (商品)	(2,396,000)	
7. (前払費用)	(3,840,000)	
8. 流動資産合計	(46,000)	
II 固定資産		(13,281,000)
(1) 有形固定資産		
1. 建物	(5,500,000)	
2. 備品	(2,640,000)	
3. 土地	(3,000,000)	
4. (減価償却累計額)	(1,125,000)	
5. (減価償却累計額)	(1,875,000)	
6. 有形固定資産合計	(1,000,000)	
(2) 投資その他の資産	(5,735,000)	
1. 投資有価証券	(2,515,000)	
2. 投資その他の資産合計	(2,515,000)	
3. 固定資産合計	(8,250,000)	
4. 負債の部	(21,531,000)	
I 流動負債		
1. 支払手形	(1,967,000)	
2. 買掛金	(2,520,000)	
3. (未払費用)	(30,000)	
4. (未払法人税等)	(906,000)	
5. 流動負債合計	(5,423,000)	
II 固定負債		(4,000,000)
1. 長期借入金	(1,066,000)	
2. 退職給付引当金	(4,000,000)	
3. 固定負債合計	(5,066,000)	
4. 純資産の部	(10,489,000)	
I 株主資本		7,000,000
(1) 資本金		
(2) 資本剰余金	470,000	
(3) 利益剰余金		
1. 利益準備金	(530,000)	
2. その他利益剰余金	(100,000)	
3. ①新築積立金	(2,892,000)	
4. ②繰越利益剰余金	(3,522,000)	
5. 利益剰余金合計	(10,992,000)	
6. 株主資本合計	(50,000)	
II 評価・換算差額等		(11,042,000)
1. 評価・換算差額等合計	(21,531,000)	
2. 純資産合計		
3. 負債及び純資産合計		

(2)

東京商事株式会社 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

57,000,000

損益計算書

高価

I 売上高

II 売上高

1. 期首商品棚卸高

2. 当期商品仕入高

3. 期末商品棚卸高

4. (棚卸減耗費)

売上高

III 販売費及び一般管理費

1. 給料

2. 発送費

3. 広告費

4. 貸倒損失

5. 貸倒引当金繰入

6. (減価償却費)

7. (退職給付費用)

8. 保険料

9. 水道光熱費

10. 租税公課

11. (雑営業利益)

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高

売上高